



JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)
愛称：JPXプレミアム

第41期決算 分配金のお知らせ

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2018年7月10日に第41期決算を迎えましたが、基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配金(1万口当り、税引前)をこれまでの120円から100円に引き下げましたので、お知らせ申し上げます。

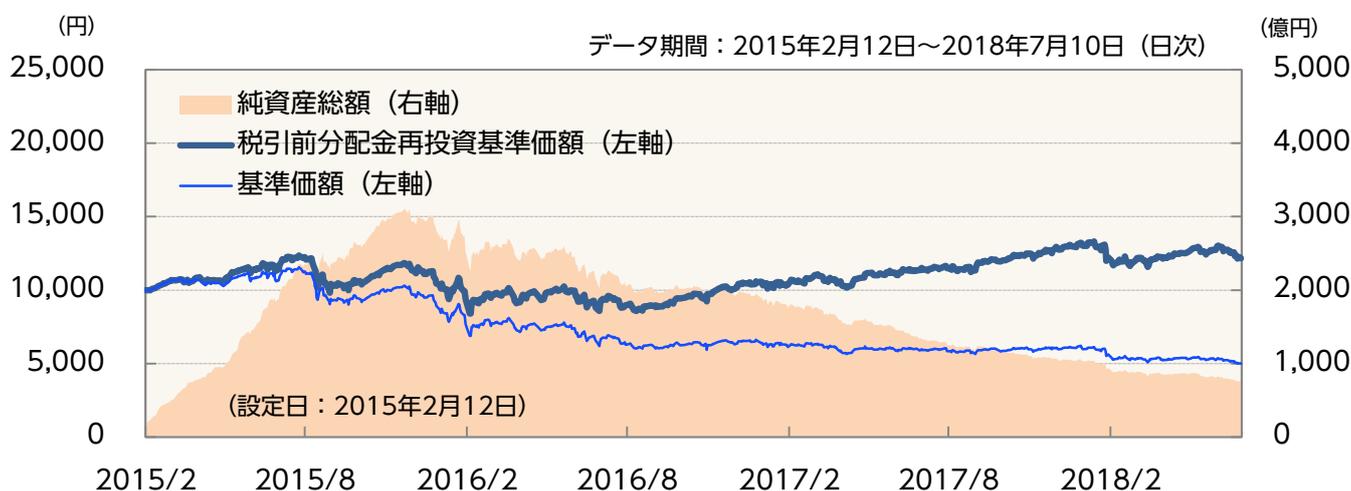
なお、次ページ以降では、分配金額を引き下げた背景や足元の投資環境などについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後も、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

第41期決算 分配金と基準価額

決算	分配金(1万口当り、税引前)	基準価額
第41期(2018年7月10日)	100円	5,006円

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当り、税引前)

第1期 (2015年3月)	第2期～第27期 (2015年4月～ 2017年5月)	第28期～第40期 (2017年6月～ 2018年6月)	第41期 (2018年7月)	設定来 累計額
0円	180円	120円	100円	6,340円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

Q1：なぜ、分配金額を引き下げたのですか？

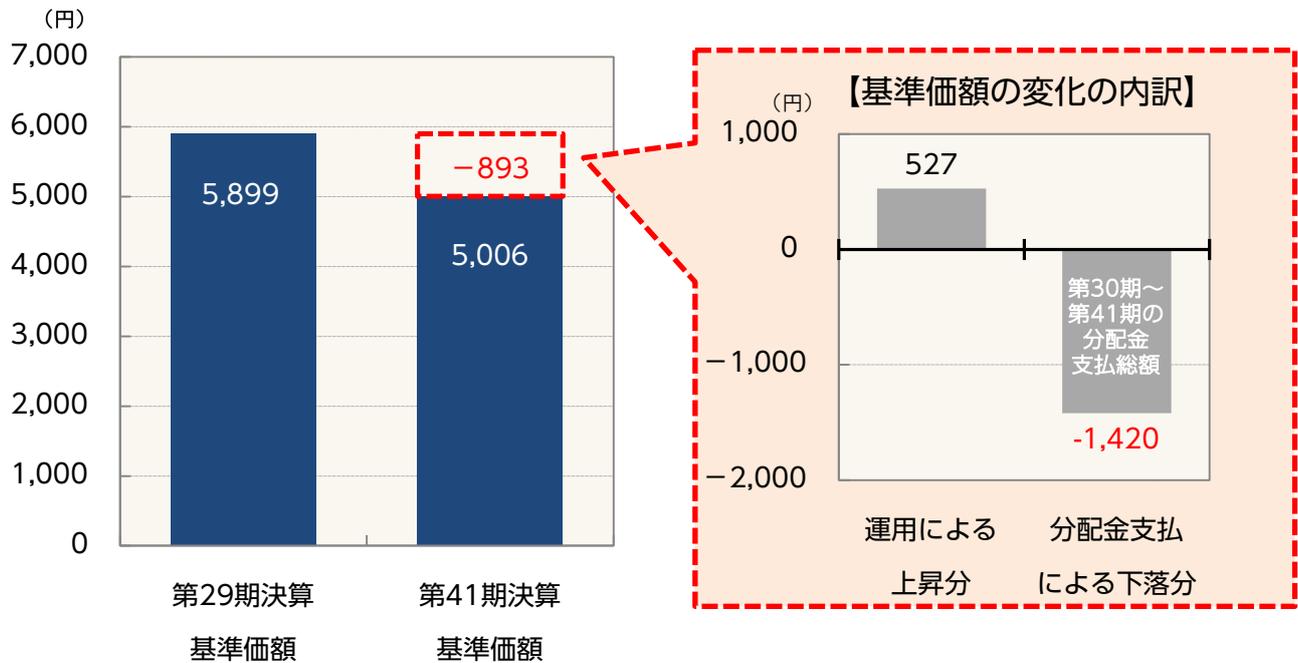
基準価額の水準が低下してきたことや市況動向等を総合的に勘案して、分配金額を変更いたしました。

分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、決算の都度、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが決定しています。

2015年2月のファンド設定時には1万8千円近辺であった日経平均株価は、足元では2万2千円程度で推移しています。一方為替市場では、ファンド設定時には120円近辺であった米ドル/円相場は、足元では110円近辺となっています。このようななか、2018年4月以降では、分配金を加味した当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は概ね1万2千円台で推移していますが、基準価額は分配金支払いの影響等により概ね5千円台前半で推移しています。

今回の第41期決算では、このような基準価額の水準や市況動向等を総合的に勘案して、基準価額の上昇をめざしつつ、安定した分配を中長期的に継続するという観点から、分配(1万口当り、税引前)をこれまでの120円から100円に引き下げました。

直近1年間の基準価額の変化 [第29期決算(2017年7月10日)～第41期決算(2018年7月10日)]



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。分配金は1万口当り、税引前の金額を示しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

<ご参考> ファンドで分配金が支払われるイメージ

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



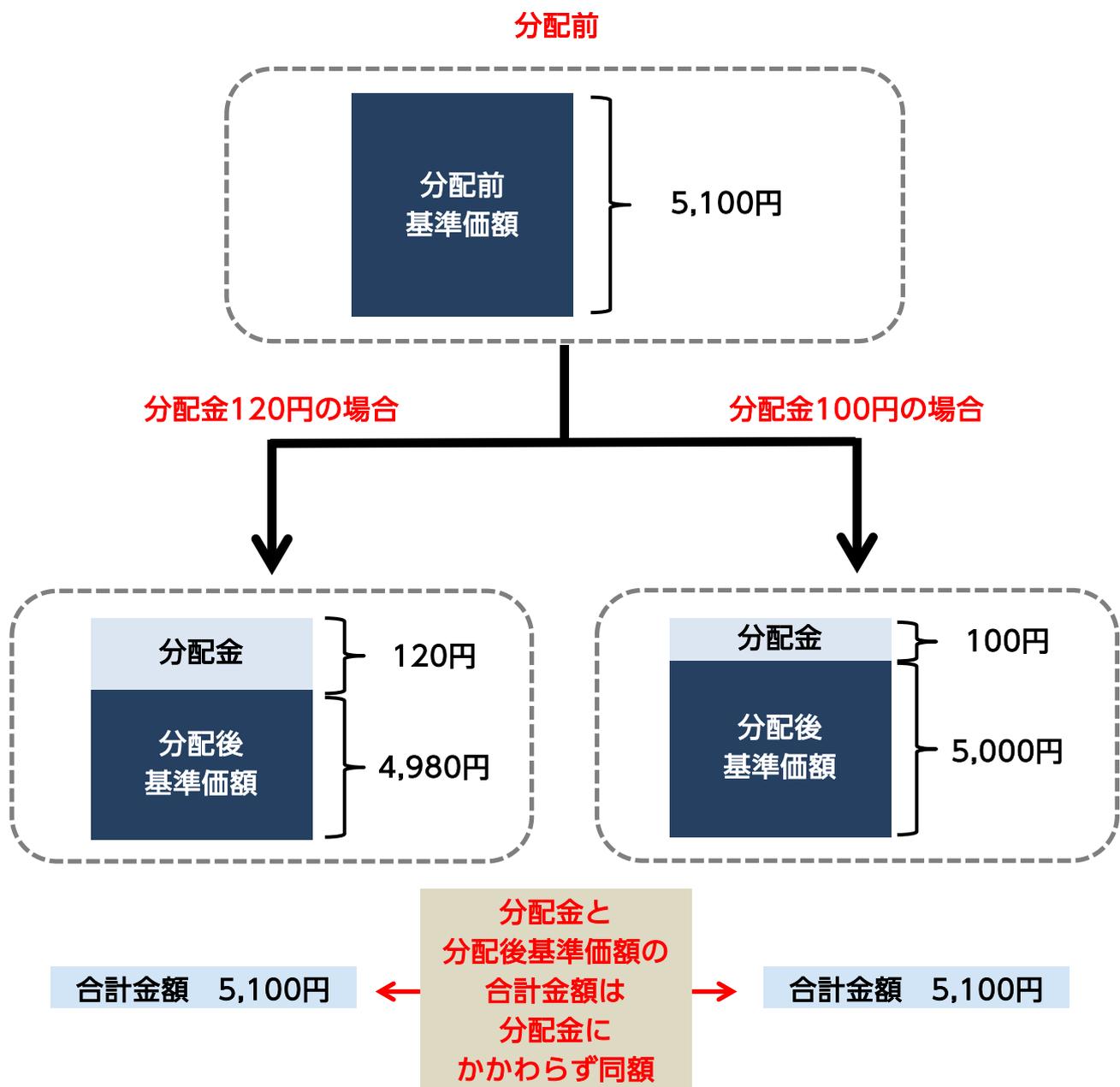
Q2：分配金を引き下げた分は、どこへ行ったのですか？

分配金の引き下げにともなう差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金(1万口当り、税引前)を120円から100円に引き下げた場合、差額の20円はファンドの信託財産に留保されるため、分配金が120円の場合と比較して、分配後の基準価額が20円相当高くなります。

このように、分配金と分配後の基準価額の合計は、分配金額にかかわらず分配前の基準価額と同額となります。つまり、分配金の変動しても、投資家の皆様にとっての経済的な価値が変わるものではありません。

基準価額と分配金の関係(イメージ図)



上記は分配金と基準価額の関係をご理解いただくために数値例を示したものであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

Q3：分配金の多いファンドの方が運用成績が良いのですか？

分配金の多寡によってファンドの運用成績を判断することはできません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資家の皆様にとっての投資成果は、基準価額の変化と受け取った分配金の合計になります。したがって、分配金の多寡によってファンドの運用成績を判断することはできません。ファンドの運用成績を判断するには、基準価額の変化と分配金の両方を加味した総合的な収益(トータル・リターン)をみる必要があります。

なお、当ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は、2015年2月の設定来で24.1%の上昇となっています(2018年7月10日現在)。

Q4：分配金額はいつ、だれが決定するのですか？

分配金額は、決算日当日に委託会社であるニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき決定します。

分配金額は、決算日当日にファンドの組入資産等の評価額が確定した後、委託会社であるニッセイアセットマネジメントが収益分配方針に基づき決定します。なお、決定された分配金額は、決算日の夕方以降にニッセイアセットマネジメントのホームページに公表されます。

当ファンドの収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

! 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

分配対象額は、期中収益(計算期間中に発生した収益)と前期からの繰越部分の合計となります。決算日に分配対象額の範囲内で分配金額が決定され、分配金を支払った残りの分配対象額は翌期に繰り越されます。分配対象額の詳細は、年2回作成する交付運用報告書や運用報告書(全体版)にてご確認ください。

Q5：日本の株式市場の動向について教えてください。

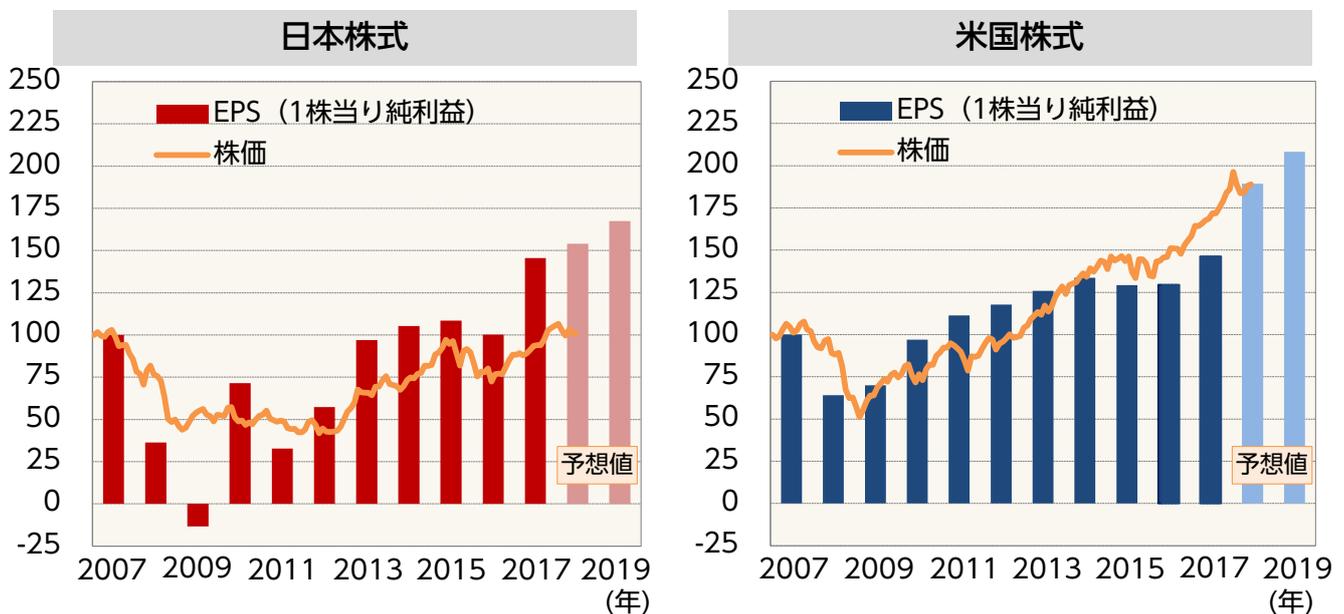
企業業績は拡大傾向であり、相対的に割安な日本株式は、更なる株価上昇が期待されます。

日本企業の2017年の業績は、金融危機前の2007年を大きく上回る水準に拡大しています。

景気回復が先行した米国では、企業業績の拡大とともに株価が大きく上昇しています。出遅れ感のある日本株式は、企業業績の拡大にともない、更なる上昇が期待されます。

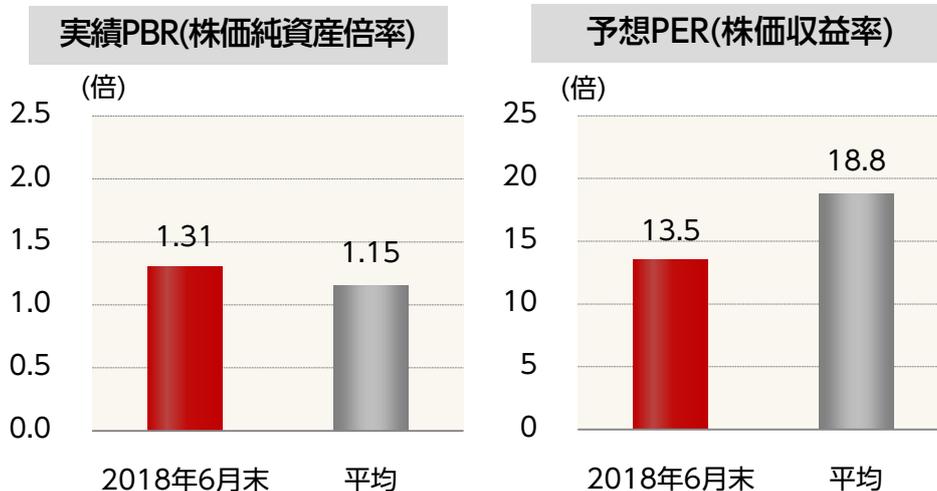
また、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)など代表的なバリュエーション指標を確認すると、過去10年間の平均値との比較では過熱感は見られません。海外との比較でも日本株式は割安な状況で、今後の上昇が期待されます。

企業業績と株価の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数
 データ期間：株価は2007年1月末～2018年6月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2007年～2019年(年次)。
 ※株価は2007年1月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2007年を100として指数化(いずれも現地通貨ベース)。
 ※EPS(1株当り純利益)の2018年以降は予想値(2018年7月2日現在のブルームバーグ集計値)。

日本株式 2018年6月末現在と過去10年間の平均値の比較



PBR・PERの内外比較

	2018年6月末現在	
	実績 PBR (倍)	予想 PER (倍)
日本株式	1.31	13.5
米国株式	3.28	17.1
海外株式	2.52	16.3

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数、海外株式：MSCIコクサイ・インデックス PBR、PERの平均は、2008年6月末～2018年6月末の月次データの平均。

Q6：為替市場の動向について教えてください。

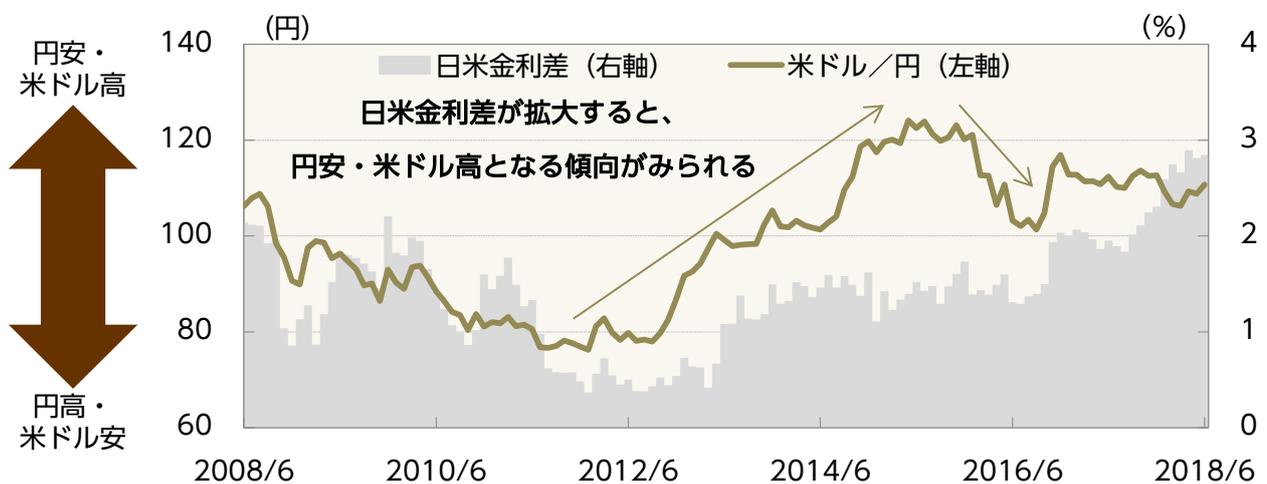
日本銀行は金融緩和を継続しており、これは内外金利差の拡大要因となるため、円安要因となります。

2015年2月のファンド設定時には120円近辺であった米ドル/円相場は、足元では、110円近辺での推移となっています。

米国は景気回復を受けて2015年12月に利上げに転じています。一方、日本銀行は金融緩和を継続しています。金融政策の違いから、日米の金利差は拡大が見込まれます。米ドルの対円レートは日米金利差の動きに連動する傾向にあり、今後、金利差の拡大が円安・米ドル高要因になると考えられます。

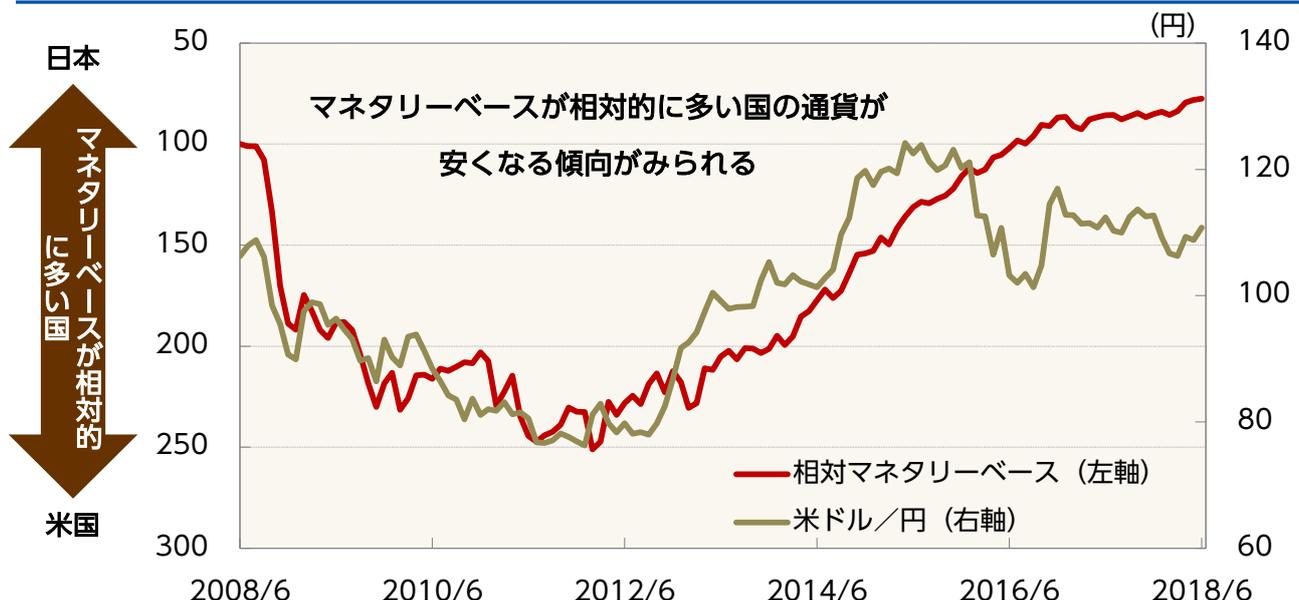
また、量的緩和についても、米国は2014年10月末に終了しましたが、日本は継続しています。日本の相対的なマネタリーベースの増加も今後の円安要因と考えられます。

日米金利差と為替レートの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2008年6月末～2018年6月末(月次)
日米金利差：米国5年国債利回り－日本5年国債利回り

日米相対マネタリーベースと為替レートの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2008年6月末～2018年6月末(月次)
相対マネタリーベース：米国のマネタリーベース÷日本のマネタリーベース(2008年6月末を100として指数化、左軸は反転して表示しています。) マネタリーベースとは中央銀行が供給するマネーの総量

ファンドの特色

- ① 日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
- ② 「JPXジャスト」「JPXプレミアム」とともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400(配当込み)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- ③ 運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

<JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称：JPXジャスト>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- JPX日経インデックス400(米ドルベース^{*})をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
 - ※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス(税引後配当込み)の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。
- 年2回(2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

<JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称：JPXプレミアム>

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。
 - ・主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)」、為替変動要因による「為替差益／差損」が生じます。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム^{*1}の獲得をめざします。
 - ・各カバードコール戦略のカバー率^{*2}を原則50%程度とし、株式の値上がり益と米ドル高(円安)時の為替差益の獲得もめざします。
 - ・株式カバードコール戦略：株式を保有しつつ、株価指数のコールオプション^{*3}を売却します。
 - ・通貨カバードコール戦略：「円売り／米ドル買い」の為替取引を行いつつ、米ドル(対円)のコールオプション^{*3}を売却します。
 - ※1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ※2 当ファンドが投資する外国投資信託証券の評価額に対するコールオプションのポジションの割合です。運用環境等により50%からかい離する場合があります。
 - ※3 「コールオプション」とは、特定の商品(株式・通貨など)を特定の価格(権利行使価格)で将来のある期日(オプションの満期日など)に買うことができる権利をいいます。
- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

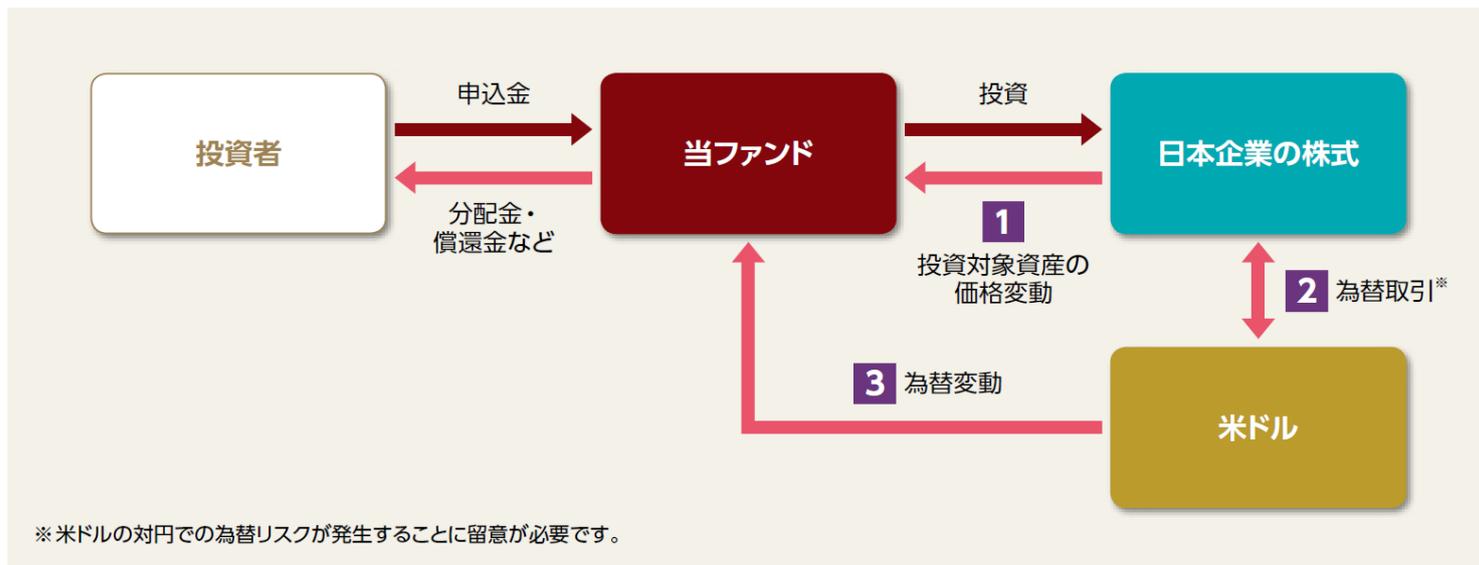
主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト(金利差相当分の費用)が発生することがあります。
カバードコール戦略に関するリスク	<p>〈JPXプレミアム〉</p> <p>カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル(対円)のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率(ボラティリティ)が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル(対円)の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落(米ドル安・円高)し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。</p> <p>換金にとまないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にとまなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型 愛称:JPXジャスト
 ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



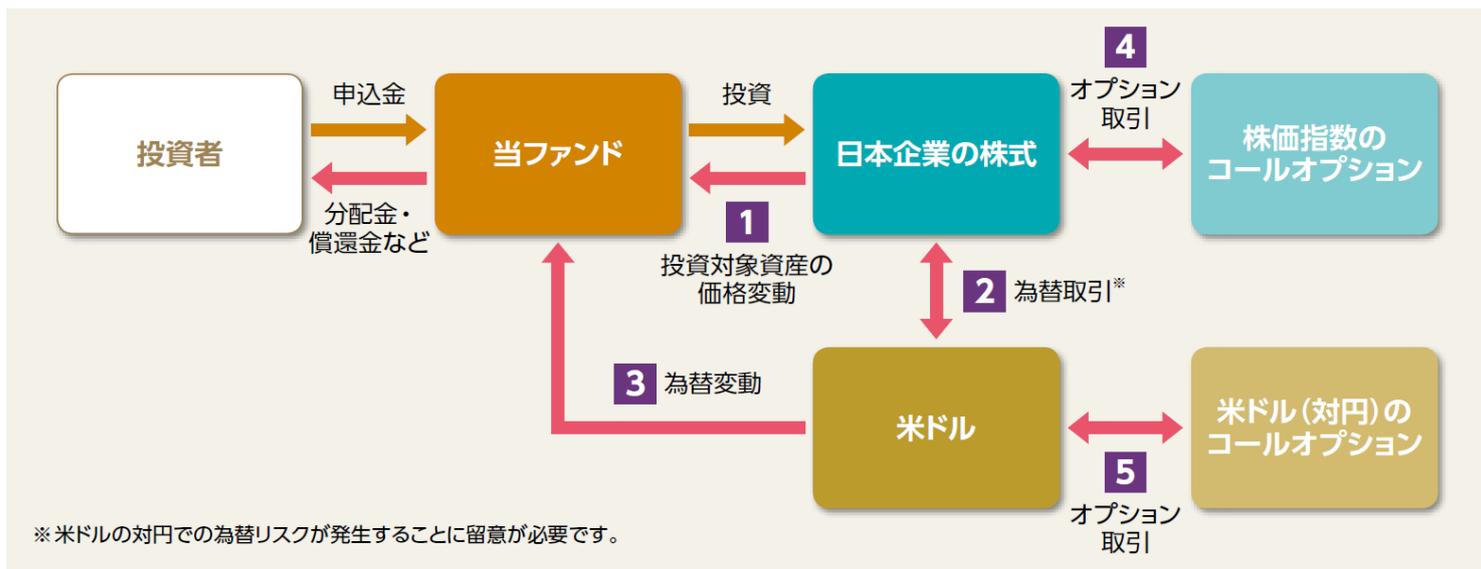
収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり／値下がり	株価上昇 配当収入	株価下落
+	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生
2 為替取引による プレミアム／コスト	米ドルの短期金利 > 円の短期金利	米ドルの短期金利 < 円の短期金利
+	為替差益の発生	為替差損の発生
3 為替差益／差損	円に対して米ドル高	円に対して米ドル安

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型) 愛称:JPXプレミアム
ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



※米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、 値上がり/値下がり	株価上昇 ^{※1} 配当収入	株価下落
+		
2 為替取引による プレミアム/コスト	為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)の発生 米ドルの短期金利 > 円の短期金利	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生 米ドルの短期金利 < 円の短期金利
+		
3 為替差益/差損	為替差益の発生 ^{※2} 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安
+		
4 株価指数のコールオプションの プレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 ^{※1} 権利行使価格を上回る 株価指数の上昇
+		
5 米ドル(対円)のコールオプション のプレミアム/権利行使価格を 上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失 ^{※2} 権利行使価格を上回る 米ドル高(円安)

※1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

※2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

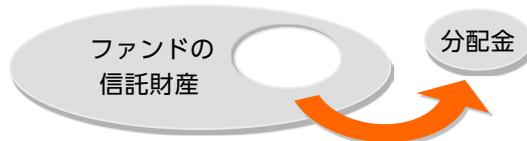
❗ 当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり益の享受が想定通りにならないことがあります。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

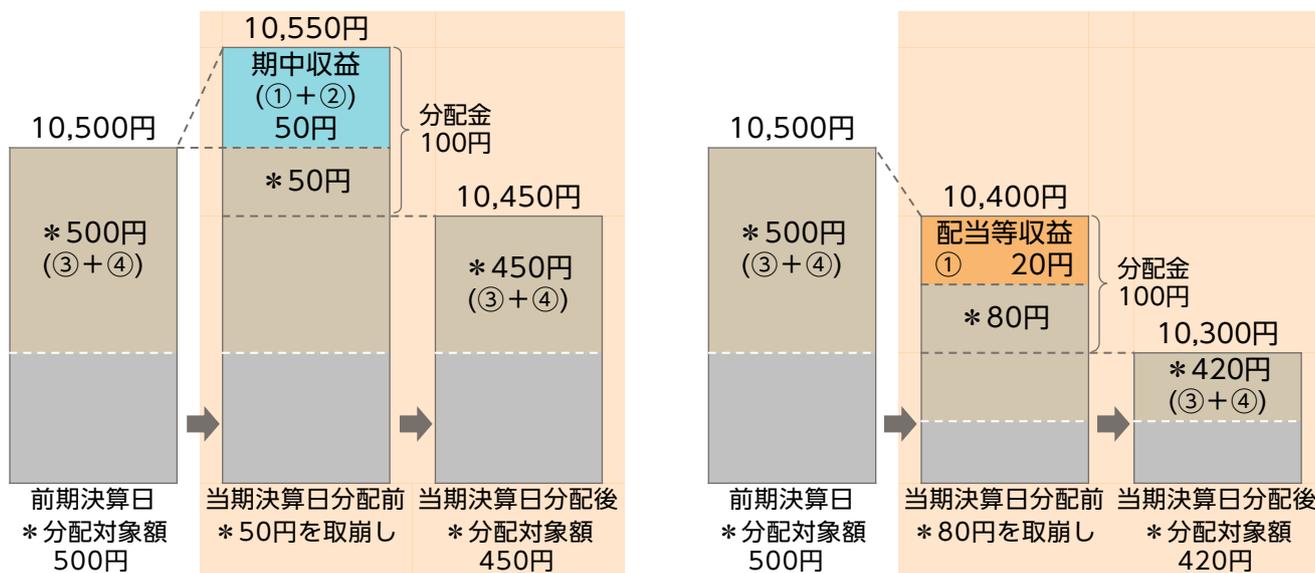


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

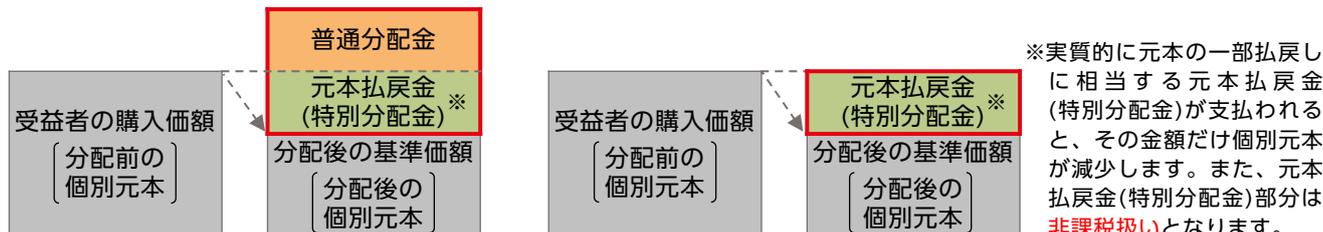
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2020年2月10日まで(設定日：2015年2月12日)
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。
繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合、各ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券が存続しないこととなる場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	・JPXジャスト：2・8月の各10日　　・JPXプレミアム：毎月10日 ※該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「JPXジャスト」は年2回、「JPXプレミアム」は年12回の決算となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「JPXジャスト」と「JPXプレミアム」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.107%(税抜1.025%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	<ul style="list-style-type: none"> ・JPXジャスト：年率0.595%程度 ・JPXプレミアム：年率0.675%程度
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 ・JPXジャスト： 年率1.702%(税込)程度 ・JPXプレミアム： 年率1.782%(税込)程度	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
 ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
光世証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(※1)「JPXプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)委託金融商品取引業者：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

- ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

≪東証株価指数(TOPIX)≫

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

≪S&P各種指数≫

S&P各種指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

≪MSCI各種指数≫

MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】

ファンドに関するお問合せ先

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター：0120-762-506
(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
ホームページ： <https://www.nam.co.jp/>

受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】

三菱UFJ信託銀行株式会社